



平成16年に4ヶ町村が合併し久万高原町が誕生してから20周年を迎え、合併記念式典が開催されました。式の中では、県知事をはじめ多くの来賓の方々の祝辞、町長・議長挨拶、町長・議長経験者の功労者表彰等も行われました。式典の後は、本町出身の俳優・武道家 藤岡 弘、氏による記念講演もあり会場は大変盛り上がりしました。

(令和6年11月24日・産業文化会館ホールにて)

## 主な内容

議長年頭のあいさつ	2
12月定例議会概要	3
決算特別委員会審査報告	4
本会議・常任委員会 議案審議概要他	8
一般質問	21
議員研修報告	27
お知らせ・編集後記	28

# 議長年頭のあいさつ

## 議論の質を高め合う議会に！



久万高原町議会議長

玉井春鬼

明けましておめでとうござ  
います。

昨年は、国内で元日から災禍に見舞われ、四国でも8月に宮崎県南部で起きた震度6弱地震による「南海トラフ地震臨時情報」が発表されました。町内でも8月の猛烈台風襲来の際、集中豪雨下での避難所等に係る危機管理の在り方が問われるなど、改めて命を守る備えを急ぐべきと認識させられた年となりました。

町民の皆様方におかれましては、穏やかな新年をお迎えのことと心よりお喜び申し上げます。

ます。

また、日頃から町議会活動に對しまして、多大なるご支援、ご協力を賜っておりますことに、心より感謝申し上げます。

さて、令和6年は合併20周年となりましたが、人口減少の流れは止まらず、地域の自助・共助力は確実に低下しつつあり、地域力維持に向けた取り組みが必要です。

町内経済においては、依然として担い手不足が続く中、商店や宿泊施設の明かりや地域の子どもの声が年を追って消えつつあります。

生活面では、生活に欠かせな

い燃料確保が不安な地域もあり、燃料・食料品等の高騰が続くなど、高齢者・福祉関係者はじめ多くの町民の皆様は日々の生活に不安を感じていることと拝察いたします。

本年は、町議会議員の選挙が4月に行われます。議員定数は人口減少等を踏まえ2人減の11人となり、同時に議員報酬も改定されますが、新たな議員構成による町の課題解決に向けた議会力が試されます。

私たちは今、先人が築かれた歴史の上に立っていますが、変局期こそ政治主導による処方

箋・シナリオが必要であり、議会は、行政と共に見えない将来に対する見極めと、町民のためにより良い結果を出す努力が常に求められています。

議会として果たすべき役割と責任を自覚すると共に、議論の質を高め合い、町民が夢を語る久万高原町に向けて取り組んで参ります。

結びに町民の皆様のご多幸をお祈りいたしますと共に、本年も、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。



# 令和6年12月定例議会

12月10日~12月20日

12月10日から12月20日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、5議員が町政を質した。(詳細は、21ページからの一般質問掲載記事を参照。)

第2日目に、専決処分の報告2件、条例の制定2件、条例の一部改正1件、補正予算(一般・特別会計)9件、規約の変更1件、財産処分1件の計16件が上程された。審議の結果、4議案を可決、残り12議案を所管の常任委員会へ付託した。また、決算特別委員長から審査結果報告があり、令和5年度決算を認定した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に追加議案等として条例の一部改正(議員報酬)1件、動産の取得について(四国カルスト姫鶴平へ環境保全・自己完結型ミネラルイオントイレ3基設置)1件、「私学助成の充実強化等に関する意見書について」の発議1件が提出され、審議・可決した。「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める請願」は不採択とした。また、産業建設常任委員会の視察研修報告があり、閉会した。

## 令和6年度12月補正後予算

総額	162億4912万円	(4億8588万円増)
一般会計	99億9970万円	(5億610万円増)
特別会計	32億9533万円	(13万円増)
事業会計	29億5409万円	(2035万円減)



## 一般会計

### 主な歳入

地方交付税	1億7690万円の増
国庫支出金	1069万円の増
県支出金	2億484万円の増
町債	1億2110万円の増

### 主な歳出

○美川支所・美川農村環境改善センターの雨漏り改修工事 及び美川支所空調設備更新整備費用	1356万円の増
○トマト選果機更新事業(事業主体:松山市農業協同組合) に対する補助金	2億6098万円の増
○森林整備担い手確保育成対策事業補助金	1150万円の減
○簡易消防指令システムの更新	7055万円の増
○災害復旧費(梅雨前線豪雨、台風10号)	4067万円の増

## トピックス

※町は、11月に開催された議員報酬審議会の答申を受け、今議会にて議員報酬条例の改定案を上程、可決されました。

(改正前:議員185,000円、副議長199,000円、議長265,000円)  
(改正後:議員220,000円、副議長242,000円、議長300,000円)

令和7年4月の次期改選期以降の議員に適用されません。

# 決算特別委員会審査報告

令和5年度  
決算



## 1. 審査期間

令和6年10月7日・8日・15日・16日・11月5日（5日間）

## 2. 審査経過

当委員会は、決算資料および監査委員の決算審査意見書等に基づいて、予算および事業の適正かつ効率的執行並びに主要施策の成果に主眼を置き、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査した結果、原案のとおり認定することに決定した。

### 総務課

### 一般会計

#### 財政関係

- ・繰越額が多い。各事業計画通りの適切な進捗で年度内完了を。

- ・市民の所得向上につながる事業については積極的に予算配分。

- ・経費削減を意識し、医療・福祉・教育など生活関連分野にも予算を。

- ・人口減少の中、職員数は減少せず、組織の効率化が進んでいない。

- ・デジタル技術の活用など職員のスキルアップ、地域社会の課題を把握、対応する意識改革が必要。

#### 防災関係

- ・大規模災害に備え、自主防災組織等地域住民の防災意識や防災活動への参加を高める施策を。

- ・災害時における身を守る行動を積極的に発信するべき。

- ・地域の自助・共助力の

実態を把握、実行性のある計画と備えの強化を。

- ・豪雨による災害も多発。ダムの決壊等最悪の事態も想定した実行性のある具体な防災訓練が必要。

#### 行政関係

- ・防犯灯は過疎高齢化等地域の実情を踏まえ、避難所や公共施設へ設置。

- ・行政の公正性や職員の安全を守るために、ハラメント対策と公益情報通報制度のさらなる強化を。

- ・交通安全、防犯、道路改良等は、地域の実情をしっかりと把握して対応。

#### まちづくり関係

- ・地方創生等の取り組みは、日頃から職員が地域の事情を収集し問題意識を持ち、町がリーダーシップをとれるよう事業に備える必要がある。

る。Wi-Fiの整備は、インバウンド対策として有益。官民連携して取り組むべき。

・地域のニーズを把握し情報収集の蓄積で、担当課が優先施策を提案できる仕組みを整えるべき。

・地域の実態を的確に把握するため、職員が積極的に地域の声を拾い上げ相談できる体制を。

・デジタルデバйд対策は、社会の急速なデジタル化の中、都市計画やまちづくりの方針に沿い進めるべき。

・DXで行政サービスの効率化とサービスの向上が期待され、公共スペースや観光施設でのFree

・町道橋は50年超の老朽化橋梁が近々大半を占め、災害時には地域間交通遮断の恐れもある。地域の実情を把握し優先順位をつけた対応を。

・営生建設残土処理場については、地域の人が安心して通行できるよう大型車両等の運用基準を明

・公営住宅は計画に基づき町が整備しているが、

・正岡氏から寄贈された美術品の管理、保管は誤りのない対応を。

・地域運営協議会と集落支援員、支所が地域全体の現状を把握し、しっかりとした体制構築が必要。

・住宅料の滞納については、町として抜本的な収納対策を検討すべき。

### 建設課

#### 支所関係

・地域公共交通計画は、急速な人口減少を考慮。

・地域ニーズに即した施策対応で、柔軟かつ迅速な促進を。

・地域運営協議会と集落支援員、支所が地域全体の現状を把握し、しっかりとした体制構築が必要。

・正岡氏から寄贈された美術品の管理、保管は誤りのない対応を。

・公営住宅の管理に関し、総合計画の中で将来ビジョンを明確にして進める必要がある。

・住宅料の滞納については、町として抜本的な収納対策を検討すべき。

・公営住宅は計画に基づき町が整備しているが、

周辺環境整備は地域の組織が実施するよう指導の徹底を。

・耐震性のない公営住宅については、今後の総合計画の中でしっかり協議

## 消防本部消防署

・AEDの設置は、避難所など設置ガイドラインや地域の実情にあわせて関係課で設置すべき施設の検討を。

・救急業務については、搬送先の調整や救急安心センター#7119の活用・普及啓発など、関

し取り組まれたい。全体の施設の維持に関しては、次の総合計画の策定に際し財政面も含めしっかりとした審議を経たうえで進める必要がある。

## 教育委員会

・教職員の働き方改革は、支援員の配置等を行って十分な対応等へのICTの活用などの対策強化を。

・支援員の役割や児童生徒数に対する配置基準は明確ではないのとこのこと。基準は明確に備えるべきである。

・不登校の対応は、現場

し取り組まれたい。全体の施設の維持に関しては、次の総合計画の策定に際し財政面も含めしっかりとした審議を経たうえで進める必要がある。

係機関と連携のもと最適な運用を求めたい。

・人口減少・高齢化により、自助・共助力はかなり低下しており、災害時等の対応に救命救急士、消防団員の人員確保は引き続き計画的に。

寮費等は適正な負担とならざるよう検討を。

・小学校・中学校については、将来的な財政面からも踏み込んだ議論を。

・教員住宅については、社会事情の変化や老朽化等を放置することなく対応方針を出すことを求める。

・上黒岩岩陰遺跡及び旧山中家は、国・町指定の文化財であるが、老朽化、劣化が進み保存状態も悪くなっている。貴重も悪くなっている。貴重も悪くなっている。貴重も悪くなっている。

## 保健福祉課

・子どもの数が激減する中、子育て支援は住民のニーズをとらえ可能な限り取り組み、関係課とも十分協議しながら進められたい。

・安心して子どもを育てられる社会を目指し、保育と教育の連携を行い、地域の実情を把握し、知見を活かした子育て支援に取り組む体制を。

・障害を持つ方々のニーズを把握し柔軟な対応で町がセーフティネットとなり、寄り添った支援

・乳幼児等へのおたふく風ワクチン接種は、実態を踏まえて助成額の引き上げを。

・保健師が地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域に密着した健康づくりの取り組みに努められたい。

・ささゆり荘入居者は減少しているが、家族の負担軽減や生活の質の確保の場として大切な役割を果たし、必要な場合は可能な範囲で対応を。

・老人クラブ活動への助成制度は、利用者の活動を理解し支援を効果的に行うため、一貫性のある対応を。

・コロナワクチン等の接種における副作用、後遺症の相談は、住民の健康を維持するしかりと

## まちづくり戦略課

・脱炭素計画は、町としての取り組みを整理整頓の取り組みを整理整頓

脱炭素を目指すメリットや必要性、将来像を含め議会へ説明し取り組まれたい。

・町が目指す未利用材を利用した木質バイオマス等の事業は、費用対効果などのしかりとした経営計画を。

・コミュニティナース事業の取り組みとして、地域での福祉・災害時の活動など持続可能な仕組みの中で活動していく体制の構築を。

・山林の新たな利用促進は、様々な取り組みを

た対応を。

・高齢者など災害時要支援者の安全確保のため、自主防災組織と福祉部門が連携し最新の情報を共有。定期的な訓練など地域全体で要支援者を支える取り組みを進められたい。

研究する中、今ある資源の有効活用を積極的に検討されたい。

・森林環境譲与税を活用し政策立案する場合に、町内の事業者・団体等とコミュニケーションの場が少ない。情報の共有や提案の機会を設けるなど地域に密着した取り組みが必要。

・文化施設は、体験イベントなどで地域と連携、複合的に経済効果を発揮するアイテムとし、DXも活用。ミュージアムが持つ観測・調査・所蔵などの貴重な情報を積極的に発信し、魅力の向上

## 住民課

- ・移住定住施策として、概念を取り入れるべき。よその町にない未開拓の分野を発掘し情報発信するなど、独自の取り組みを。
- ・観光振興については、インバウンド需要も考慮し周辺が連携して広域的にしっかりと取り組まれない。

- ・地域おこし協力隊は、地域資源を活かしたビジネスを創出し、地域住民と連携し、将来の定住を見据えた計画と目標設定を。
- ・観光DMOは、関係者への協議等を慎重に行い、観光施設の魅力向上及び観光協会の役割についてしっかりとした方針を。

- ・四国の道の管理は、職員のみに対応でなく、業務委託や地域のネットワーク活用での情報発信など、管理できる体制の構築を。
- ・町有施設の費用対効果を図るには、公会計の

## 農業戦略課・農業委員会事務局

- ・管理施設は、利用の現状や老朽化について観光担当課とも情報共有し、早急に協議もして方向性を示すべき。
- ・農道、水路の管理・維持補修は、部署を超えた

- ・多面的機能支払交付金は、地域運営協議会が活動や事務的負担を担えば耕作放棄地対策、災
- ・観光DMOは、関係者への協議等を慎重に行い、観光施設の魅力向上及び観光協会の役割についてしっかりとした方針を。
- ・スポーツイベントは周辺施設への誘客もあり経済効果を期待。複合的な商品開発など波及効果が出る施設の活用も検討されたい。

えば耕作放棄地対策、災

- ・郵便局での各種証明書発行、斎場までの町道の改善など生活に直結する問題は、地域住民の意見を十分踏まえ積極的に進められたい。
- ・人権啓発は単なるイベント・行事ではなく、ジェンダーレス等様々な幅広い問題を議論し、多くの住民に運動を展開していくべき。年齢に応じた段階的な「この町なり」の人権学習の仕組み作りを。
- ・人口減少を踏まえた町の経済対策の際、自主財源である税収の財源担当部局が財政部局と情報共有を。

- ・自主財源、特に税収の見込みは正確に把握し、
- ・林木材流通、生産量等の正確なデータをもとに、将来町の林業をどう振興していくかの計画が必要。
- ・流通で、様々な事業展開

- ・自主財源、特に税収の見込みは正確に把握し、
- ・林木材流通、生産量等の正確なデータをもとに、将来町の林業をどう振興していくかの計画が必要。
- ・流通で、様々な事業展開

## 林業戦略課

- ・林木材流通、生産量等の正確なデータをもとに、将来町の林業をどう振興していくかの計画が必要。
- ・流通で、様々な事業展開

必要。

・町有林は「クレジット

の制度だけでなく、民有林も含め将来的な伐採計画をしっかりと立てるべき。

- ・都市計画区域内など人口密集地では防災面からも、皆伐での災害リスクを減らし、そこに暮らす住民が安心して住めるよう対応すべき。
- ・林業の将来を見据えた計画を作成するうえでデータの蓄積は大切。
- ・町外事業者の皆伐後の土地の動きについて

- ・大規模災害発生時の、し尿・ごみ処理BCP計画は、実行できる具体的な計画の作成を。
- ・自主財源、特に税収の見込みは正確に把握し、
- ・林木材流通、生産量等の正確なデータをもとに、将来町の林業をどう振興していくかの計画が必要。
- ・流通で、様々な事業展開

- ・自主財源、特に税収の見込みは正確に把握し、
- ・林木材流通、生産量等の正確なデータをもとに、将来町の林業をどう振興していくかの計画が必要。
- ・流通で、様々な事業展開

## 特別会計

### 国民健康保険事業特別会計

国保会計は、今後の動向を踏まえ財政状況を勘案し、広域化を見据えた将来的なビジョン、地域医療も含めた方針を定めていく必要がある。

### 国民健康保険診療所事業特別会計

受診者の減少が続いており、経営方針の判断材料となる診療報酬データの分析を行い、しっかりと地域医療に取り組む必要がある。

### 後期高齢者医療保険事業特別会計

現在、後期高齢者医療の対象者は多い。既に広域化されているが、人口構成の移り変わる中で可能

な対応を。

## 介護保険事業特別会計

### 訪問看護事業特別会計

リハビリに対する要望は多い。職員の増員での収益改善の検討や、病院業務の兼務など、収入と費用のバランスを勘案した経営努力を。

## 事業会計

### 町立病院事業会計

運営体制における課題を

- ・ 町内で唯一の入院医療機関。入院病床や診療科など地域医療について病院内でも議論を進め、理念を持ち町民に信頼される病院経営を。

- ・ 赤字経営の大きな要因は人口減少である。診療科目、人件費率など収益の分岐を見極め、着実な経営方針に基づき健全な経営に努められたい。

- ・ 町内全体の患者データに基づく具体的な経営改善の取り組みが必要。
- ・ 医療人材が不足する中、看護師を含めた医療スタッフ全体の接遇を見直すことが重要。
- ・ 経営状況が厳しい中、

- ・ 赤字経営の大きな要因は人口減少である。診療科目、人件費率など収益の分岐を見極め、着実な経営方針に基づき健全な経営に努められたい。
- ・ 町内全体の患者データに基づく具体的な経営改善の取り組みが必要。
- ・ 医療人材が不足する中、看護師を含めた医療スタッフ全体の接遇を見直すことが重要。
- ・ 経営状況が厳しい中、

- ・ 赤字経営の大きな要因は人口減少である。診療科目、人件費率など収益の分岐を見極め、着実な経営方針に基づき健全な経営に努められたい。
- ・ 町内全体の患者データに基づく具体的な経営改善の取り組みが必要。
- ・ 医療人材が不足する中、看護師を含めた医療スタッフ全体の接遇を見直すことが重要。
- ・ 経営状況が厳しい中、

- ・ 赤字経営の大きな要因は人口減少である。診療科目、人件費率など収益の分岐を見極め、着実な経営方針に基づき健全な経営に努められたい。
- ・ 町内全体の患者データに基づく具体的な経営改善の取り組みが必要。
- ・ 医療人材が不足する中、看護師を含めた医療スタッフ全体の接遇を見直すことが重要。
- ・ 経営状況が厳しい中、

町立老人保健施設事業会計

く環境を整えていく必要がある。

- ・ 老人保健施設は50床では、黒字化は見込めないが、引き続き改善の努力は求めたい。
- ・ 効率的な経営を行う上で、DXの導入により職員管理等の業務改善を行っていく必要がある。
- ・ 施設は老朽化が進行。施設(耐震)診断を行い、長寿命化するか建て替えるかの検討が必要。

### 簡易水道事業会計

- ・ 他会計からの繰入金に依存する中、管路の老朽化も進み耐震化対策も喫緊の課題。現状の料金で維持は困難で、早急に今後の検討を急ぐべき。
- ・ 住民生活に密接に関係する事業で、大規模災害発生時対応用のBCP計画が必要であり現状の組織体制を含めしっかりと議論すべきである。

### 下水道事業会計

- ・ 高齢世帯が増え、生活に直結する料金改定等は慎重に行う必要もある。財政的な効率化のため上水道事業・下水道事業会計の統合等も検討を。

## 全体を通して

過疎高齢化が進み、医療・介護・福祉の分野や上下水道・道路等生活インフラ分野の財政支出は将来負担も大きい。老朽化が進む町有施設の対策、大規模災害を想定した危機管理対策、公共交通等多くの課題もある。本年度の決算において、

化も進み耐震化対策も喫緊の課題。現状の料金で維持は困難で、早急に今後の検討を急ぐべき。

- ・ 住民生活に密接に関係する事業で、大規模災害発生時対応用のBCP計画が必要であり現状の組織体制を含めしっかりと議論すべきである。

### 下水道事業会計

- ・ 高齢世帯が増え、生活に直結する料金改定等は慎重に行う必要もある。財政的な効率化のため上水道事業・下水道事業会計の統合等も検討を。

見えにくくする要因ともなる。安易に健全経営とせず、各会計の健全性を個別に評価、安定した財政運営を目指したい。

### ③ 財政運営・災害対策に対する危機意識

また、決算審査では、各会計の収支状況や繰入れの妥当性を適切に説明し、十分な審査ができるよう、透明性の高い会計業務にて取り組まれた。

### ② 町有観光施設等の管理維持体制

町有観光施設等は、現在の維持・管理に多大な費用と労力が必要となっている。財政の負担も大きく、利用者の減少で費用対効果の面での課題も見受けられる。このため、運営や管理方法は、抜本的な見直しが必要。施設の統廃合や民間活力の導入、指定管理者制度の活用など効率的かつ効果的な運営方法を早急に検討。町民や利用者の声も取り入れ、観光資源としての価値を最大限に引き出す施策を進め、持続可

能な運営体制を構築。財政の健全性確保と地域活性化を両立する取り組みを期待する。

また、財政状況は、依然として自主財源の確保が困難で引き続き緊張感を持った財政運営が求められる。特に、施策推進の際には、職員一人ひとりが危機意識を共有し、効率的で効果的な財源活用に真摯に取り組む姿勢を。

また、頻発する自然災害への対応を踏まえ、十分な災害対策の財源確保も喫緊の課題。災害発生時には速やかな対応が求められる。平時からの財源の積立や補助金・交付金の効果的な活用計画の明確化が重要。こうした取り組みにより、町民の安心と安全を守ることが可能なとなる。

以上を踏まえ、持続可能な財政運営を基盤とし、危機管理体制のさらなる強化を強く求める。

本会議 第二日 質疑

議案第90号

既存条例の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

**瀧野** 古い条例の変更だと思ふ。以前にも述べたが、その他の多くの条例についても、早急にその内容を検討し改正が必要なものは改正すべきと思ふが、どのような状態か。

**答** 総務課長

総務課において、各課に見直し等の依頼をし、作業を行っており、でき次第、改正の手続きを取る。

議案第92号

久万農業公園条例の一部を改正する条例の制定

**瀧野** 時代にあった価格に増額とバランスについてお聞きする。今後5年間の収支が計算できる値上げになっているのか。

**答** 農業戦略課長

改正により、金額は若干上がるが、いちご園については、経営は厳しい状況。都市と農村の交流事業として実施し、町の活性化を目的としている。経費を削減しながら進めていきたい。



いちご園内部



いちご園外観

議案第93号

一般会計補正予算（第4号）

〔歳入〕

**岡部** 地方交付税増額補正の理由及び例年との比較は。

**答** 総務課長

増額分も確保していた財源であり、総額では例年並と認識している。

**岡部** 今、議論されている「年収の壁」関係で町税が減収の影響を受けた場合、減少分は国が補填するのか。

**答** 総務課長

現状の制度下において、地方税が減額になった場合は補填される。

〔歳出〕

◆総務課◆

**森** ローカル10000プロジェクト事業とは、国・総務省が推進する地域資源を活用した持続可能な事業への取り組み支援だが、12月のこの時期に補正で出てきた理由は。

**答** 総務課長

事業実施事業者から、補正予算前に相談があり、今回この時期に予算を

提出した。

**森** 他からの要望があった場合、補正なりの追加対応ができるのか。

**答** 総務課長

事業要望があれば、事業内容など適切な状況か判断しながら、予算計上をしていきたい。

**森** 国が推進する非常に良い事業だが、来年度以降も継続される見通しは。

**答** 総務課長

今回の12月補正に上げたのは、町単独の事業。国の方では9月に予算が枯渇したため、町単独事業となった。来年度以降、事業要望があれば、国の予算、町の予算、どちらが適切か対応を図りながら実施していきたい。

**岡部** 財産管理費に計上の修繕内容は。

**答** 総務課長

公用車の車検等により修繕が必要となり予算不足が生じた。

**岡部** 財産管理規則の中で、公有財産取得時は取得理由を会計管理者に通知し、管理は適正かつ効果的な維持・管理に努めなければならぬとあるが、規則に沿った手続き・維持管理ができてきているのか。

**答** 総務課長

規則に基づき事務処理している。

**岡部** 会計管理者は、公有財産管理者から報告を受けた際、財産台帳はチェックされているか。また、財産評価に関して、公有財産管理者は、5年ごとに、その年の3月31日の現況を評価し、評価換えを行った場合は会計管理者にも通知とあるが、実施状況は。

**答** 総務課長

財産の増減について決算書に記載する必要があり、新たな財産取得も含め会計管理者に報告している。

なお、評価替えがあれば、評価替えに基づく金額で報告している。

**岡部** 監査委員は監査しているのか。

**答** 菅代表監査委員

毎年度決算審査を7・8月に実施しており、新規購入財産、廃棄財産をチェックしている。ただ、トータル

として、現在いくら財産があるか、詳細な台帳については監査していない。

**岡部** 多くの方から様々な寄付を受け、当町出身の正岡氏も、病院の医療機器寄付など、様々な事業計画にも積極的に関与されている。貴重な絵画・貴金属・外国製陶器などの取り扱いについては、寄付者の意思が反映されるよう配慮に努め、紛失や破損があつてはならないが、セキュリティ及び保管状況を聞く。

**答** 総務課長

貴重なものについては鍵のかかる部屋で保管し、高価な物は金庫保管とし、建物自体にセキュリティはあるが万全とは申し上げにくい。

**岡部** 寄付された方の意思に基づく管理がされていない答弁だと思ふが。

**答** 総務課長

当然、貴重なご寄付なので、管理には万全を期したい。

**岡部** 議会としても貴重な町の財産と受け止めている。最近、正岡氏に近い方から、「久万高原町のために、様々寄付しているが、議会はどのように認識しているのか。」とお話を聞いた。今までの正岡氏から

の「寄付目録・台帳・保管内容」について改めて議会にも報告していただきたい。

**答** 佐藤副町長

正岡氏からの寄付は非常に高価なものがあり、これまでも慎重に扱い、保管をしている。議会へも報告し、今後も引き続き大切に扱っていく。

**瀧野** 町に対する寄付について、町では、個人や法人から寄付を受けた場合、受け入れの基準や規則があるのか。

**答** 総務課長

寄付を受けるときには、一般寄付と特定寄付の2種類がある。寄付者の意向（この事業に使ってほしい）がある場合は、特定目的寄付として受け入れている。なお、寄付の基準というものはない。

**瀧野** 今回の寄付については、お金ではないが、公有財産として受け入れる必要があると思う。目録の確認や品物の鑑定などはしてないのか。

**答** 総務課長

今回、正岡さんからいただいた物品等については、鑑定などはしていない。寄付についての基準についても

特にないと認識しており、評価額はなんとも言いようがない。

**瀧野** 15億とも20億とも聞いている。金額がそうでないとしても、町の公有財産として登録し、町民の皆さんにも公表をすべきではないのか。

**答** 総務課長

町で鑑定はしていない。一部については展示し、正岡氏が購入をされた時点の価格については把握している。

**瀧野** 個人からの寄付は今後もあると思うが、寄付を受けた時点で、町の公有財産でお金と同じだ。寄付を受けた物件の目録、評価、管理などの規則や規定がないのは、寄付をしていただいた方に対し、とても失礼だと思ふ。寄付物件については、監査委員の監査のもと、盗難などに遭わない場所に保管をすべきではないか。副町長の答弁を求める。

**答** 佐藤副町長

寄付をいただいた場合には、ご本人が買い取られた価格を提示いただき、寄付をお受けしてきた。時価額の評価については把握できていない。議員が言われるとおり、寄付者の思いを基に、しっかり保管をし、評価についても、一覧表のリストな

どでしつかりと対応し、議会や町民の皆さんにも報告させていただく。



マイセン人形



アラビアンナイトティーセット

寄付された物品

**答** 住民課長

前回の医療・保健・福祉審議会は、令和4年4月に開催。生活拠点の診療所に対する支援を議題として審議し、「各地域における生活サービス・医療水準を存続させ、地域住民の安心な生活の維持に努め、今後も継続が適当である。」との答申があった。

**岡部** 今回の医療機器更新に関する町の支援については、審議会に諮っていないのか。

**答** 住民課長

審議会には諮っていない。今後の民間医療の支援については、それぞれ業務委託契約、施設・物品の維持管理に関する協定等を結んでおり、それに基づき支援していく。

**岡部** 町として地域医療に関する町民不安を軽減していくためにも、審議会を踏まえ今後の地域医療・福祉の方向性を模索していく必要がある。会議の開催が少ないと心配するが。

**答** 住民課長

民間の診療所が閉院する中、住民の皆様が安心して提供するためにも、医療機関の存続は欠かせない。現在、次の審議会開催に向けて準備してい

る。

◆教育委員会◆

**岡部** 美川農村改善センター改修工事に関して、建設当時における施設の役割と今後の施設の果たす役割を聞く。併せて、年間の利用分類・利用数も聞く。

**答** 教育委員会事務局長

建設当時の主な目的として、「行政の推進・コミュニティの拠点施設」が位置付けられていた。今後の役割として、「当初目的に見合った利用・避難所・町全体の各種会合利用」が期待される。令和5年度2200人が利用し、内容は、健康診断、福祉関係団体、子育て支援団体等である。

**岡部** 施設下の面河川の河原利用を楽しみにする観光客等は多く、以前からトイレ問題を提言しているが、町は一向に取り組む姿勢は見えない。子ども連れ家族等へのトイレ対策として、所管外であっても、農村改善センターの活用も検討すべきでは。

**答** 住野教育長

周辺の御三戸嶽もあることから、シーズンを問わず多くの観光客が訪

れ、家族連れの観光客も多くみられる。現状は美川農村改善センターの利用者でなければトイレも利用できないため、「道の駅みかわ」の施設を利用せざるを得ない。観光面で「トイレは町の顔」とも言われており、トイレが適所に配備されていることは非常に大事である。今後、各担当部局等と情報共有し、連携を図りながら方策について調査研究し取り組みたい。

◆消防署◆

**岡部** 簡易指令システム更新で、改善される効果、救急出動における「緊急母体救急搬送」対応の現状を聞く。

**答** 消防本部消防長

119番受信時の制度が向上し、発生場所の特定がより確実に行える。聴取した内容が自動印刷され、出動隊員が目視で状況・場所確認が可能になる。また、美川支所にモニターを設置することで119番受信の段階で地図上に場所情報が可視化でき、よりスムーズな出動につながる。母体搬送については、平成26年度、令和5年度までに6名の妊婦さんを搬送している。妊婦搬送体制として、救急車に新生児対応資機材を搭載し

ているものもある。県立中央病院内に周産期母子医療センターがあり、24時間対応の新生児対応ドクターカーもあり連携を取りながら対応

し、県立中央病院での出産・妊婦に対する職員研修も継続して行っていく。

**議案第98号**

**訪問看護事業特別会計補正予算（第2号）**

**大原** コミュニティナースの歳入予算がある。コミュニティナースはまちづくり戦略課の所管事業と記憶

するが、そのすみ分けはできているか。

**答** **病院事業等統括事務長**

この収入は、コミュニティナース事業のお手伝いの要請を受けた際に4回の看護師派遣を行ったもの。

**議案第100号**

**町立病院事業会計補正予算（第1号）**

**岡部** 病院でのマイナ保険証の活用状況及び病院経営にもたらす効果は。

**答** **病院事業等統括事務長**

病院におけるマイナ保険証利用率は15%程度。薬剤情報や他の病院等で処方された情報を得、重薬投与や飲み合わせの緊急薬の処方を未然に防げる。ただ、収支への効果について把握できていない。

**岡部** 病院内の電子カルテ活用状況と効果について伺う。患者の待ち時間は以前と変わらないという意見もあるが。

**答** **病院事業等統括事務長**

平成28年度から電子カルテを導入している。改善効果として、時間短縮・記載内容の明確化・医師の内容確認や疑義照会等が無くなりつつある。しかしながら相変わらず長く感じる

との声もあり、改めて患者様の利便性向上に向けた改善を心がける。

機器整備を実施した。内容は、CTシステム・超音波画像診断装置・電子内視鏡システム等全部で14点、金額にして約1億円。

**答** **病院事業等統括事務長**

**答** **河野町長**

今年度11月末時点の診療実績から見て、経営強化プランの初年度目標数値は達成できる可能性があるが、決して楽観できる状況とは言えない。

正岡道一氏の町に対する思いは、本当にありがたく思っている。医療器具をはじめ、町全般の活性化の一助として様々なアイデアを出している。町としてのお礼状等、コミュニケーションは取れていると認識している。今後、正岡氏のお気持ちを活かして町が繁栄できるように努めていきたい。

**岡部** 救急告知病院としての現状及び救急対応に係る昼間と夜間の比率を聞く。また、救急対応による病院経営への影響度は。

**答** **病院事業等統括事務長**

救急の受入れ状況は、令和4年度211件、令和5年度235件で、昼間・夜間の比率は、おおむね昼間3、夜間7の割合。収入は普通交付税措置の救急告知病院分として約4000万円、医師・看護師等の当直手当他で1800万円となっている。

**岡部** 正岡氏から町立病院への寄付内容を聞く。今後も正岡氏との関係を大切にすべきと考えるが、しっかりと関係が築けているのかも伺う。

**答** **病院事業等統括事務長**

平成21年度に、寄付により高度医療



総務文教厚生常任委員会

議案第90号

既存条例の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

高橋誠 水防に関する今後の取り組みは、どのようなものか。

答 総務課長

防災会議の中で、水防に関する事も一括して協議することとなる。

議案第93号

一般会計補正予算（第4号）

〔歳入〕

大野 後期高齢者医療広域連合受託事業収入の「健康診査」はどのような形で行われているのか。

答 住民課長

住民健診など町でやっている検診になる。個別検診を受けられる方もあるが、主には集団検診である。

瀧野 町債について、現在も起債残は100億円を超えていると思うが、以前は起債の返還額や新規の起債額の取り決めがあった。現在は町として起債の限度額があるのかを伺う。

答 総務課長

〔歳出〕

◆総務課◆

高橋誠 美川支所の修繕が計上されているが、柳谷支所、面河支所についても、年次計画で修繕の計画があるのか。

答 総務課長

必要に応じての修繕は行っていくが、調査等を行い緊急度の高いものから実施していきたい。



美川支所、改善センターの遠景

があると考える。

答 総務課長

令和5年12月補正予算で、非課税世帯の臨時特別支援事業、電気・ガス、食品等物価高騰重点支援金として低所得者へ。それと給食に関するものへの軽減措置を行った事業だ。

熊代 町が使うゆりナビをラインに移行する理由は。

答 総務課長

一方方向のやりとりから双方方向のやりとりが可能となる。

熊代 移行すると町民がどのくらい便利に使えるのか。

答 総務課長

災害時に写真のやりとりができ、簡単な申請手続きがオンライン上でできる。

熊代 スマホやタブレットが無い方が対応は。

答 総務課長

今後、検討する。

熊代 町の広報は紙で配布しているが、作業を行っている職員の負担も考えて、デジタル仕様で広報誌の数を減らしたらどうか。

大野 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について事業が完了したと書かれているが、

町としては、町民の福祉の向上が一番の目的であり、中長期計画に基づく住民のために必要な事業については、起債を起こして実施をする必要

答 総務課長

瀧野 2025年問題などもある。合併以前に整備をした設備の老朽化により、生活に必要なインフラ整備のためには、予算上、起債を起こす必要が出てくる。起債に対する、3～5年を見据えた考え方は。

**答** 総務課長

可能ならデジタルへ移行がいかと考えるが、今後検討する。

**瀧野** 最近テレビ番組で、ラインのセキュリティについて、50〜60万人に問題が出ていると聞いた。

ラインを使つての役場からの情報についてはしっかり検討しているのか。DXの計画と聞くが、できるだけ早く議会にも情報を提供し、共に進めていく必要があるのでは。

**答** 総務課長

本年度中にDX推進計画を立案する予定。愛媛県において、DX推進専門官が配置されており、早急に議会と専門官との意見交換会を年内に実施させていただきたいと考える。

**瀧野** 町は、多くの分野にわたって仕事をしているが、専門職員がい

ないために、多くの予算をコンサルに費やしている。職員の研修をし、人材の登用を考えるべきと思うが、副町長の答弁を求める。

**答** 佐藤副町長

これまでも再三意見をいただいた。コンサルタントの活用の仕方については、行政課題も広範囲で深く、専門性も求められている。役場の業務

として重要だと思う。人材のスキルアップを目指し取り組んでいきたい。

**瀧野** 次に、災害時の生活インフラへの対応に関し、災害時には水や電気など、町民の命を守るために絶対に必要なものがある。その対策は。

**答** 総務課長

災害対策については、ゴールが見えない部分もある。危機管理室だけでは限界がある。町民の皆さんにも協力をいただきながら、役場全体で取り組むべきと考える。

◆住民課◆

**光田** 請求方法の変更により、後期高齢者医療健康診査費負担金を減額するとあるが、説明を求める。

**答** 住民課長

後期広域連合会から直接国保連合会へ支払いをし、町の経由がなくなつたことによるもの。

**光田** 今後もそういう方法になるのか。

**答** 住民課長

このような流れで、健診を実施する。

**瀧野** 先のような流れで、健診を実施する。活が厳しい時代だが、税収につ

いてはどのようになっていくのか伺う。

**答** 住民課長

人口も減り、仕事の面でも厳しい状況であり、税収も減っていくと思われる。ただ、徴収率については、98%の徴収率を保っている。今後とも平等課税、平等徴収の原則のもと、取り組んでいく。

**光田** 令和7年3月24日からマイナ免許証の運用が開始されるが、問い合わせなどにご対応するのか。

**答** 総務課長

警察、運転免許証センターへの問い合わせを案内するとともに、町のホームページ等も活用しながら、周知を図っていききたい。

◆保健福祉課◆

**田村** 子ども医療費の増加とある。子どもはだんだん減ってきているが、医療費増加の要因は。

**答** 保健福祉課長

長期入院のお子様が増えたことと、検査などで高額医療の対象が増えたことが要因。

**瀧野** こども園は、現在は園児が91人で、秋には100人になると聞

く。設備が足らないと待機者が出ると思うが、その対策についてお聞きする。

**答** 保健福祉課長

現在の利用者は101名で、定員を若干上回っている。5年間は上回っている状態でも、運営は継続できると聞いている。待機者の問題は、具体的な方策は考えていない。今後待機者が出ないようこども園と協議しながら進めたい。

**瀧野** 今後、24時間保育とか、病児保育など利用者の対応が必要になってくる。担当課は準備をして、取り組みについて伺う。

**答** 保健福祉課長

こども園だけでは、待機者の解消もできない。教育委員会とも連携をしながら、待機者の問題やこども園、幼稚園問題の協議を進めて参りたい。

**瀧野** 以前から提案してきたが、これも保健福祉課と教育委員会、厚生労働省と文部科学省と2つの省庁にまたがる問題だ。利用する町民が困らないようにすべきだが、その点について教育長に伺う。

**答** 住野教育長

先の一般質問にもあったが、教育委員会としても、こども園と幼稚園関連も踏まえながら、各課と連携を取り、就学前の子どもたちの動向について真摯に考えていきたい。



久万こども園での運動会の様子

**答** 消防本部消防長

今回は119番を受けるシステムの更新でサイレン吹鳴とは別。



現在（更新前）の消防指令システム

消防署

**熊代** 先日の火災における防災無線は放送関係に不具合があったのか。

**答** 消防本部消防長

機器の不具合か、職員の手違いか確定できていない。

**熊代** 指令システムを更新したら正常に戻るのか。

**答** 教育委員会

**玉井** 1年間で何人の新規採用職員がいて、今の職員は何人いるか。

**答** 消防本部消防長

現在42名の実員で、昨年も一昨年も2名の採用である。

教育委員会

**熊代** 全児童にタブレットを配布しているが、SNSの対策は。

**答** 教育委員会事務局長

SNSの問題は危惧される問題で、フィルタリング機能で制限可能だが

調べ学習で弊害もあり、今後しっかりと対応したい。

**熊代** デジタルに移行する学習の中で、先進地の国ではペンとノートに原点回帰しているが、教育委員会の方針は。

**答** 教育委員会事務局長

それぞれにメリットデメリットがあり、学習指導要領に沿って便利なツールとあわせて、文字を書く習慣も大事にしていきたい。

**田村** スマホを介してのいじめは多いのか。スマホの指導も学校でしているか。

**答** 教育委員会事務局長

SNSでの誹謗中傷的なものが多いからかあるとは聞くが、いじめに発展した例は少ない。学校もアンケート

調査等で把握し適切な指導もしている。学校内にはスマホは持ち込まないのが基本的なルールで、家庭内の書き込みも心配なため保護者・教員向けの研修も行っている。

**大野** 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で学校給食費の補助をしているということか。

**答** 教育委員会事務局長

各給食センターで物価高騰のため原材料費が上がった分は保護者負担としては求めず、物価高騰対応の交付金は、町の負担分として補助している。

**大野** 補助金の額はいくらか。

**答** 教育委員会事務局長

1食20円の補助を行っている。

議案第95号

国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第2号）

**高橋誠** 診療所のコンピューターの更新に合わせ、町立病院とのネットワーク連携を図るとする内容は。

**答** 病院事業等統括事務長

現在、町立病院から医師を派遣して

診療を行っている。ネットワークの連携を行うことにより電子カルテの運用が可能となり、町立病院で患者さんの情報を医師が確認することが可能となる。

議案第97号

介護保険事業会計特別会計補正予算  
(第2号)

**瀧野** 介護保険事業計画が今年度新たにスタートしたが、順調に進んでいると思う。何か問題はないか。

**答 保健福祉課長**

介護保険については、計画に基づき運営を行っている。給付費については特に伸びはなく、介護認定についても微増の状態。今後の見通しも、前年度並みに推移すると思う。



産業建設常任委員会

議案第92号

久万農業公園条例の一部を改正する条例の  
制定

**森** 改正後のいちご園の利用料は、あくまでも上限だということだが近隣の状況を見て（実際にはもっと安い）2段階の料金となるのか。

**答 農業戦略課長**

議会終了後、直ちに料金改正に取りかかり、近隣の状況を見て条例の範囲内で料金の決定をしたい。

**答 農業戦略課長**

現在の料金は平成10年の設定で、25年間変わっていない。速やかに料金設定をし、お知らせしたい。

**阪本** いちご園の開設目的とその成果は。

**答 農業戦略課長**

町内の農業経営品目の拡大と、幅広い年齢層を対象とした都市農村交流による町の活性化を目的に開設した。農家育成には至っていないが、特産品づくりに貢献している。

議案第93号

一般会計補正予算（第4号）

◆まちづくり戦略課◆

**大原** 清流面河の指定管理料を増額補正する大きな要因は何か。

**答 まちづくり戦略課長**

人件費は、公益と収益の両部門を兼務し折半を考えていたが、営業してみても公益部門の比重が大きく、これを丸ごとの人件費とするように改めたことが要因。

**大原** 指定管理者から指定管理料の増額要請があったときの前例を作ってしまうかねない。町の対応姿勢をはっきりさせておくべきだ。

**答 まちづくり戦略課長**

公益部門経費に係る諸事情による見直

しは、基本協定で甲乙協議するとしている。

**大原** 今後も地域組織が公設民営の施設を運営する可能性がある。地域組織は財政基盤が弱いので、当初の積算をしっかりとっていないと迷惑がかかる。それができる体制づくりを約束していただきたい。

**答 まちづくり戦略課長**

公益と収益が混在する場合は特に専門家の意見が重要。計画段階でその意見を入れるような体制づくりを検討したい。

**森** 指定管理料の増額が、合同専門

委員会の説明より70万円ほど多いが、清流面河以外にも指定管理料のアップがあったのか。

**答** まちづくり戦略課長

道の駅の観光協会（公益部門）の分も含まれている。

**岡部** 清流面河の指定管理料（公益部門）に係る人件費の基準はあるか。

**答** まちづくり戦略課長

明確な基準はない。公益部門に係るものは、一定のガイドラインが必要と考え、明確な基準を検討する。

**森** 四国カルストのトイレ新築工事設計委託料279万円の減とあるが、工事自体を延期するのかがやめるのか。

**答** まちづくり戦略課長

ミネラルイオントイレが補助事業に採択されたため、建屋の新築設計は見送る。当面既存のトイレと併用。

**森** 利用者の意見も聞き、必要であれば既存トイレの改修も検討を。

**答** まちづくり戦略課長

利用者の声を聞き、判断していく。

**岡部** 観光のニーズは体験型に移行しているが、町は柔軟な対応ができていない。内子町や複数の町ではマーケティングに基づいたブランディングなど、町づくりと連動した

観光振興計画を策定中と聞く。町も実態と乖離した現行の見直しを。

**答** まちづくり戦略課長

コロナ以降、観光の形態は大きく変わり、インバウンドも視野に地域資源を活用した体験型が重要性を増しており、現行の見直し・改定作業は必要と認識している。

**岡部** 本町では、町民や観光客のニーズが実施に反映されにくく、P D C Aも機能せず軌道修正ができない。町も観光分野において、大洲市やキタマネジメントの例に倣った官民協業の話し合いの枠組み構築に向けて決断すべきでは。

**答** まちづくり戦略課長

大洲市のキタマネジメント、ニセコ、釜石など観光先進地では観光の枠組みが機能している。今後、専門家と共に取り組んでいく。

**岡部** 二地域居住について国も推進しており、DX推進と共に強力に進めるべきでは。

**答** まちづくり戦略課長

二地域居住については、都会の富裕層がターゲットになり、移住施策で対応する。DXについてはマッチング型ウェブアプリを製作中で、AR

を使ったコンテンツも製作している。

**岡部** 町有施設の有効活用について様々議論されている。旧物産館みどり施設の活用方法の方向性がまだ見えていないが、道を挟んでB G 海洋センター、子ども遊具施設、管生製材所、県道沿い紅葉ゾーンなどの集客ゾーンの形成が図れるが検討すべきでは。

**答** まちづくり戦略課長

物産館みどり、B G、美術館、大宝寺など観光・文化・スポーツ施設が集積していることから、有機的に結び付けて一体的なゾーンとすれば滞在時間を増やして一定消費額を伸ばすことも可能になる。関係課と協議しながら民間活力等も検討し、導入に向けて検討を進める。

**岡部** ユニークベニューについてお聞きする。上黒岩の山中家住宅では、今年の秋に「絵灯籠」イベントが行われ注目を浴びた。文化庁は、文化財に特化した活用を促進するためのハンドブックを公表し、インバウンドを中心とした富裕層向けの特別な観光体験機会を積極的に提供しようとする動きが全国でみられる。本町も、上黒岩遺跡など歴史上、非常に貴重な歴史文化遺産があり、こ

れら資源を観光と結び付け、地域の魅力発信、入込み客数の増大につなげる方策を検討すべきではないか。

**答** まちづくり戦略課長

ユニークベニューとは、博物館や神社仏閣などを会場にすることで特別感を演出しようとするイベントで、夏に山中家住宅で「絵灯籠」が実施されたが、普段味わえない特別な体験は旅行商品になると考える。文化財の関係もあり教育委員会等との協議・連携を図り、新たな視点で取り組んでみたい。



上黒岩遺跡絵灯籠 上：正面より 下：側面より

◆農業戦略課◆

**西山** J A松山市のトマト選果機更新に係る補助金及び総事業費についての説明を。

**答** 農業戦略課長

総事業費は、4億7062万円。国費が2億1392万円、町費が4706万円、J A負担金が2億964万円。高解像度処理機、自動箱詰めロボットの導入等で出荷コストの削減、農家所得の向上を図る。

**西山** 補助金は国費のみで県の補助金はないが県の役割はどのようなか。

**答** 農業戦略課長

トマト選果場整備事業の農業関係では、一番有利な国費が二分の一の事業を利用し、県の実質負担金はない。今回、町とJ Aが作製した計画書を県が農政局と調整精査し、農政局を通じて国へ提出いただいた。

**西山** 町の農業振興策で農業公社でのトマト研修生制度があり、②ブランドの久万高原町産トマトの維持ができると考えている。農業を守るには地方の財政が厳しい中、国の補助金を獲得する必要がある。このことについて町長の考えを伺いたい。

**答** 河野町長

先般、私も、国会議員、農水省の幹部と会う機会があり、地方創生を言うなら小さな産地を守ることを意識してもらいたいと述べた。当町でもトマト、ピーマンで高温障害がでており、今後、品種の問題、新規作物の開発は私の大事な仕事と思っており、懸命に努めていきたい。



トマト選果場自動箱詰ロボット

**岡部** 農業の担い手不足解消が急務な中、トマト・ピーマンの選果場設備更新に、巨額の費用を投じることになる。耕作放棄地減少に向けて農地集積、集約農業に懸命に取り組み米作り農家支援の充実が必要だ。現状で後継者を含む新規参入農家の

期待はできるのか。併せて、この10年間の水田減少状況も聞く。

**答** 農業戦略課長

耕作放棄地等の対策として、中山間地域等直接支払制度・多面的機能の支払交付金活用により、農地や農家数の維持及び地域活性化に取り組み。コメ農家については、受託を行う稲作農家の機械購入補助に係る要件を緩和し、補助金増額し、今年度9名の農家が利用している。水田面積は、平成22年度時435haが令和2年度330haとなり、10年間で105ha減少している。

**岡部** 地球温暖化が進むことで久万高原の美味しいコメの評価が上がると、手放しで喜んでいる場合ではないが、平成26年から始まった「農地バンク」や「人・農地プラン」の成果は出ているのか、現状を聞く。

**答** 農業戦略課長

農地バンク事業は、昨年度までに13.5haの農地が地域の担い手に集積されている。人・農地プランは、地域農業の在り方を明確化し、町が公表する計画で、これまで13地域・地区が選定されており、新規就農者の初期投資の軽減につながっている。

**岡部** 町の農業は大規模経営が難しいことから、歴史的にも繁忙期外の時期は林業等の複合経営で生計が成り立っていた。現状は、形態が薄らぎ、減少しつつある。町は、農家の複合経営が可能になるよう、希望者には様々な研修・講習を年間通じて受講できる仕組みを創ることはできないのか。

**答** 農業戦略課長

2020年農業センサスでは、法人を除く総農家数1040戸のうち、農林業を営む農林業経営体は567戸で割合は54.5%となっている。引き続き農家の複合経営について関係機関と連携を図り農家への情報発信に努める。研修・講習は、年間を通じて受講ができる仕組みを県・農協と連携して機会構築を検討する。

**岡部** 追加、追加で変更されている工事現場がある。町は限られた財源を有効に使っているとは到底思えない。調査設計の甘さにより工事額が増えていると見えるが。

**答** 農業戦略課長

工事着手後に軟弱地盤・湧水が確認された経緯があり、今後は十分な現場確認により施工に当たっていく。

## ◆林業戦略課◆

**阪本** 災害によって通行ができず、伐採した木材の搬出作業ができなくなっている林道がある。どのような対応をお考えか。

**答** 林業戦略課長

被災箇所が発見が遅れたが、可及的早期に発注したい。

**阪本** 今後の復旧スケジュールは。

**答** 林業戦略課長

発注後の工期は約5ヶ月程度と見込んでいます。

**大原** 素材生産量の将来的なトレンドの予測はなされているのか。

**答** 林業戦略課長

世界経済の影響を受ける市況でもありますが、最終的には25万㎡を維持していくのが目標。

**大原** 主産物の木材の出材料変化は敏感に捉え、要因分析すべき。現在、どこがどのような手法で分析しているのか。

**答** 林業戦略課長

森林組合や市場、県森林林業課から

の情報で推計。元データを収集して分析するまでには至っていない。

**大原** 木質バイオマス資源の最大限活用を答弁されたが、素材生産量が下がればそれも減少する。林業は長期スパンで結果が出るものであり、出材量変化の要因をしっかりと分析できる体制作りを整えていただきたい。

**答** 林業戦略課長

高性能林業機械が充実したことで、活性化プロジェクトで行っている間伐に関しては維持、もしくは増加すると考えているが、やはり実態を把握して、今後の林業戦略に資するデータを収集できる体制を構築したい。

**岡部** 今の質疑応答では、素材出材状況について十分な調査はされず定期的な調査もできていない。しかし、今後の林業は心配していないと聞こえるが、本当に大丈夫なのか。

**答** 林業戦略課長

林業事業体・自伐林家に対する補助もあり、生産体制は現状維持できているが、出材減の原因について今後調査し、施策に反映していく。

**岡部** 振興計画にて林業施策を行っているが、町は日々の素材生産状

況分析について十分な根拠を持った説明ができていない。本来、林業商社が担うべきものだ。町の主幹産業である林業の大局的見地や対応を誤り、必要な対応が遅れるようなことになれば、今後の様々な計画実施が難しくなる。再度聞くが、素材生産量が落ちているが、必ず復活するから心配しなくて良いということか。

**答** 林業戦略課長

林業事業体20社は生産量が維持できている。自伐林家に関しては減少傾向にあるが、今後、生産量の維持向上に努める。

## ◆建設課◆

**岡部** 町の発注工事は、速やかに工事完成を目指すべきと9月議会でも申し上げたが、年度内工事完成を目指した発注状況を行っているのか改めて聞く。

**答** 建設課長

当初予算分については、上半期までに発注するよう心がけているが、保安解除・河川協議・地すべり協議等で発注時期が遅れる場合もある。災害復旧工事については、災害査定後に国の承認を得た以後となり、必然的に発注が12月から翌年1月発注と

なる。

**岡部** 全国的に公園・公道における倒木被害が増えている。町道を含め公道沿線の倒木の恐れのある調査・対策を講じているのか実態を聞く。対策を怠ると地震・災害時の被害が大きくなる可能性があることから、電力会社・通信会社と連携した協力体制を構築し、計画的な対策について議会にも報告すべきでは。

**答** 建設課長

公園内では、公園管理者が日常点検を行い、倒木の恐れがある場合は緊急伐採で公園利用者の安全確保に努めている。また、町道等の沿線にある立木については、普段から建設課道路パトロールにより調査している。ただ、倒木の恐れがある立木が確認されても、道路管理者が伐採できるのは道路区域内にある立木のみであり、民地部分については所有者に連絡して対応をお願いしている。

**岡部** 12月に入り、一昨年末の豪雪を想起しますが、建設業者に大型ショベル車購入補助（補助率2分の1、750万円上限）を実施済だが、町道等の生活道の除雪が遅れた場合の地域孤立の心配が消えない。同じ轍を踏まないためにも「危機管理室」との連携による地域事情を考慮した

様々な対策を講じているのか聞く。

**答** 建設課長

町道等の除雪遅延によって孤立集落が発生しないよう、危機管理室と連携を図り、助成体制を整えていく。除雪路線の優先順位についても危機管理室と情報共有、決定し、業者依頼をする等迅速な対応を行っている。



議案第101号

簡易水道事業会計補正予算（第2号）

**岡部** 能登半島地震被災地を視察し、地震・災害が発生した場合、「飲み水とトイレ」の重要性を改めて実感した。被災・孤立した場合の「飲み水とトイレ」対策について、危機管理室と、どのように情報共有し、必要な実行プランを検討しているのか聞く。併せて、町民にお示しできる時期についても聞く。

**答** 建設課長

飲み水対策として、危機管理室にて孤立した集落で飲み水が確保できるように、手動で水を浄化する手動式浄水器5台、組み立て式簡易タンク等を協議の上必要な箇所に配布して



組み立て式簡易タンク

る。またペットボトル水も確保している。トイレ対策については、災害時に一時的に下水道施設が使用できない可能性もあり、危機管理室で簡易トイレシート・自動式簡易トイレを整備している。今後も、水とトイレ

レ対策の実行プランについては調査研究を進めていく。

**岡部** P F A S（ピーファス）対策を国レベルで検討中。基準値内ではあるが数力所の事業体で検出されことから、原因究明が急がれる。県内の検出状況・町内検出状況について伺う。また、町民が安心できる水質管理に係る対策についても聞く。

**答** 建設課長

P F A S（有機フッ素化合物）に係る県内の検出状況は、県内14事業所で検出されている。町では、直営3施設については検出されなかった。今後も継続して水質検査を行い安心安全な水供給を図っていく。

本会議 最終日 質疑

議案第105号

動産の取得について

**大原** 四国カルストに3基のトイレを新設するが、この数でトイレ不足は解消するのか。また既存トイレの水不足問題は解決されているか。

**答** まちづくり戦略課長

ピーク時における既存トイレ混雑を緩和するために3基とした。水資源が少ない場所なので、既存の水道や電気設備から独立して使えるこのトイレを設定した。

**大原** トイレの設置工事費ではなく、動産取得とする理由は。

**答** まちづくり戦略課長

今回設置するものは移動が可能であり、オフシーズンや災害時に移動して使用可能なものであるため、動産取得になっている。

**大原** 別途に汚泥貯留槽を設置せずとも、トイレ単体で貯留しておくのか。

**答** まちづくり戦略課長

トイレ自体にミネラルイオン鉱物水を入れて分解させ、減臭・減菌の効果がある。

その他

町の幼児教育の動向は

**岡部** 議長の許可を得たのでお聞きする。12月議会は、町の課題を総括し、新たな年に向けた大切な議会であるが、複数の施策の答弁には、状況把握や危機感の甘さを感じる議会となった。その中において、町内幼児教育の拠点が危機的状況にある中、幼児教育の質問・質疑に対する幼稚園の動向に関する答弁が無かったことが非常に心配だ。新入園児数もあるが、各幼稚園の先生方は発想の転換を含め自主的に検討会を開くなどして、園の取り組みを地域や子育て世代への情報発信を懸命に行っていると思う。

公立幼稚園は、町の大事なインフラであり、幼児教育の質と向上は公的に保障しなければならぬが、現状では、町が目指す公立幼稚園の方向が子育て世代に見え、理解されているのか。

新年度の4月が目前に迫っているが、町は、どのような対策・対応をしているのか、町民に示すべきでは。

**答** **教育委員会事務局長**

町内の幼稚園教育の現状は、休園している園もあり、幼稚園存続が危ぶまれる危機的な状況だ。各園が独自の募集案内を作成して関係者に周知する等、懸命に園児確保に努めており、教育委員会としても早急な対応が必要と認識している。

今後の幼児教育として、保護者の働き方によるニーズを踏まえ、早朝から夕方までの長時間受け入れ・預かりも必要と考える。

子育てニーズの現状は、一定の集団の中での教育環境も望まれていることは認識しているが、一方で、子どもに関わる教員の待遇・勤務形態も課題と考えており、共働きを含む保護者のご意見も参考にして長時間保育に向けた体制整備・預かり保育の拡充などを早急に関係者と協議し、具体的な方向性が町民に見える形を示せるよう検討していく。

請願第1号

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める請願

「女性差別撤廃条約選択議定書を批准することを求める意見書」を国に提出するべきとの請願が提出され、12月10日開催の本会議において、総務文教厚生常任委員会に審査を付託した。

12月12日に開催された委員会では、紹介議員（大野良子議員）の趣旨説明の後、審査を行った。審査では、「全国には苦しい立場の女性はまだまだ多く、議定書の速やかな批准を求めるべき」とする意見と、「この選択議定書を批准するには、国内の法律の整備や運用の見直しが必要となる。これらの課題解決と国内法の整備が整う前に急いで批准を求めることは適切でない」との意見があった。採決の結果、賛成少数となり、委員会は「この請願を「不採択とすべきもの」と決定した。

12月20日の本会議において、請願第1号の、委員会における審査の経緯と結果を委員長が報告した。採決の前に、賛成・反対それぞれの立場から討論が行われた。

**賛成討論（大野良子議員）**

この議定書は国内で女性差別を訴えても認められなかったとき、国際機関

に通報し審査を受ける「個人の通報制度」と「調査制度」を盛り込んだもの。男性は外で働き、女性は家事、育児、介護という概念が残っており、全国では性暴力の被害が後を絶たない。本議会において国に対し、司法・立法制度の環境整備を進め課題解決を図るため、議定書を速やかに批准することを求める意見書を提出すべきと考える。

**反対討論（光田 優議員）**

この選択議定書はいわゆる個人通報制度を規定したものであり、現在国では各方面からの意見を踏まえつつ、これらの課題を慎重かつ真剣に検討している状況。議定書を批准するには、国内の法律の整備や運用の見直しが必要となり、場合によっては法体系全体の変更も求められる可能性もある。これらの課題解決と国内法の整備が整う前に急いで批准を求めることは適切でないと考ええる。

採決は賛成者の起立によって行われ、起立少数により、委員長報告のとおり請願第1号は、不採択と決定した。

# 一般質問

## — 5人の議員が町政を質す —

### インターネットを通じて議会中継を映像配信！

12月定例会では5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和6年度第4回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるので、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



#### 岡部 史夫 議員

- ①町が策定する各種総合計画・戦略、振興計画の行方
- ②町の林業は持続可能と言えるのか

#### 瀧野 志 議員

- ①町の多くの計画は「持続可能なまちづくり」に生かされているか
- ②新教育長の教育方針と今後の教育行政に対する考え方は
- ③地方公会計制度への取り組みについて

#### 大原 貴明 議員

脱炭素事業に取り組む意義と今後の取り組みについて

#### 高橋 末廣 議員

- ①災害対策について
- ②上黒岩岩陰遺跡の保存・埋蔵文化センター設置について

#### 大野 良子 議員

- ①保険証の新規発行終了について
- ②学校給食費無償化について

※通告順（発言順）に掲載しています。



岡部史夫議員

町の総合計画・戦略、振興計画の行方

**問** 町の事業には費用を投じながら結果が見えない環境事業計画や農業関連事業では、PDCAサイクルが機能していない。成果が可視化できる仕組みを構築すべきでは。

**答** 河野町長 各種計画は総合戦略会議の結果を担当課にフィードバックする体制としている。

**問** 各部署の業務執行状況は可視化ができず、スムーズに進まない施策もある。町はPDCAサイクルの評価を生かして改善されているのか。

**答** 河野町長

全てが計画に対して充分できていたとは言い難いと認識している。

**問** 様々な計画には統計学の知識を生かした分析・予測が必要で、管理職や職員のアップデートが必要だ。数年前と比べて、現在のどの程度業務が効率化されているのか。

**答** 河野町長 職員の超過勤務時間の短縮、年次有給休暇の微増のほか、電子決済システム導入等で効率化に努めている。

**問** プログラミング知識やスキルがなくても「ノーコードツール」を活用することで、業務・プロジェクト管理、予算執行状況の可視化ができ、課題解決に向かう分析が可能になる。

**答** 河野町長 ITがよく理解できなくても提言のシステムで構築できることを踏まえ後れを取らないよう懸命に前進して

いく。

町の林業は持続可能か

**問** 林業の景況は依然として流動的、且つ、素材生産量の先行き不安もあるが、今後において持続可能な林業経営が可能か。

**答** 河野町長 皆伐と再造林を進めているが、現状、補助金に乗せて対応している。

**問** 町内3つの木材市場への出材量が令和4年から令和6年の1月～10月累計比較では2万9000m<sup>3</sup>減少しているが効果的な策を講じるべきでは。

**答** 河野町長 減少の原因は、自伐林家の高齢化等・未整備森林の搬出できない懸念もあり、状況を注視し対応していく。

**問** 経営的・効率的に搬出可能な伐採候補地が減少しつつあり、間伐事業等の先

行きには不透明感が強い現状は事業体や自伐林家の経営に影響がでる。効果的な施策を示すべきでは。

**答** 河野町長 今後、伐採地が奥地に入ること作業が非常に難しくなる。森林組合・関係機関等と協議し、必要であれば補助金もしっかり出すなどして対応していく。

**問** 今後、皆伐施業を増やす必要があるが、植林・下刈り施業の担い手が「事業」として関われる仕組みを構築しなければ計画的な植林が難しくなるのでは。

**答** 林業戦略課長 現状、保育作業に見合う収入が得られていないことから、現状に応じた対応をしていきたい。

**問** 幼少期に木や森、人との関わりを経ることで五感に刺激を与え豊かな心を育てるとも言われている。「森」の町だからこそ可能な

「木育先進地」となるべく、遊休施設・B&G施設・子ども遊具施設周辺・県道沿い紅葉等、木育ゾーン整備を積極的に取り組むべきでは。

**答** 河野町長 木育を推進するため、木製品・木工体験イベントなど、町の林業推進につながる事業を進めていく。





瀧野 志議員

町政について

**問** 総合計画などをコンサル任せで作ってきたが、町民の生活は一向に良くならない。若い人たちは、生活ができない町を諦めて他の町への移住や、転職を考えていると聞く。町は持続できるのか。

**答** 河野町長

総合計画などについては、進捗していない。町長就任後何をしたかについては、常に公平公正を念頭に、農林業の振興や山岳観光など重要課題として対応している。

**問** 町はなぜ、町民の生活を豊かにする努力をしないのか。

**答** 河野町長

裕福の受け取り方が違うと思う。平地と比べると、ハンディがあるが、仕方がない。

所得も差異がある。町民は十分承知をして、生まれ育った土地を大切に、誇りを持って暮らしている。

**問** 歴代のリーダーは努力研究をし、スポーツ合宿の誘致、観光農園などその時代にあった事業をして来たが、町長は、町民のための事業をしないのか。

**答** 河野町長

箱物時代は終わった。若い人たちが満足できる事業が、今の私の仕事だと思っている。

**問** 町外の高校生には年間6000万円を超える補助金を出している。町内の子どもたちには補助金を出さないのか。

**答** 河野町長

上浮穴高校は町内1番の最上高等学校であり、年間7000万円の補助をしている。今後も進めたい。

**問** 町内での耕作放棄地が災害の原因になる。その対策はどうするのか。

**答** 河野町長

耕作放棄地の問題は大変だ。鳥獣被害など、若い人たちが

が頑張って耕作放棄地と田畑をまとめて経営をするシステムを構築している。

**問** 職員の中に専門職がない。多様化の時代、町の経営が理解できる職員の育成、教育の必要性について問う。

**答** 河野町長

経営戦略や営業など、理解のできる職員がいない。一般の会社から豊富なノウハウを教えていただく取り組みを4月から始める。

**問** 町内の町道や農業水路、生活用水路が未改修だ。ゲリラ豪雨が全国各地で起きている。町民の生命に関わる問題だがどうするのか。

**答** 河野町長

災害の発生も日常化と言っても語弊でない。災害対策に努めているが、解決しない。財源がない。消防車、救急車が入らない。優先順位を検討し災害対策に努める。

**問** 今後、町内全域で生活することは不可能だ。住むところ、仕事をする場所を区別し、コンパクトシティを推進すべきではないのか。

**答** 河野町長

立地適正化計画を作成しないと、国も構造物に対する補助金は出さない。国も、コンパクトシティ、スマートシティを求めている。議会と議論をして進める。

教育について

**問** 住野新教育長に教育に対する考え方と、教育行政の進め方について伺う。

**答** 住野教育長

合併後、子どもの数も半数程度になり、小規模校を守りきれない。人権を視点とした教育の推進など、働く親世代の意見を伺いながら教育行政に取り組みたい。

**問** 保育と教育、幼稚園とこども園の問題についてお聞きする。

**答** 住野教育長

町内には、9つの幼稚園と1つのこども園がある。親世代が求める長時間保育も必要で、可能なのはこども園だ。子どもと親、総合的に考え進めていく。

町会計について

**問** 町の財政が厳しい中、官庁簿記では町の経営はわからない。複式簿記を取り入れるべきと思うが、菅主任監査委員の意見を聞く。

**答** 菅主任監査委員

官庁簿記が不適切とは思わぬが、複式簿記への移行については是非、早急に導入をすべきだ。

**問** 次に、役場の会計は一つだが、一般会計と特別会計に分けているのは何故か。

**答** 佐藤副町長

一般会計は、地方公共団体の基本的な収入と支出を管理する会計。特定の歳入と特定の歳出を管理し、特定の事業の状況を明確にするための会計が特別会計だ。

**問** 特定の事業別に、監査報告を何故しないのか伺う。

**答** 菅主任監査委員

確かに、一般会計の補助金により、黒字で健全であると監査報告をしてきた。例月検査、例月監査などを一括して実施していたが、来年度からは、会計ごとの監査報告を提出する。





大原貴明議員

「地域エネルギーの地産地消の仕組みづくり」と地域課題解決の観点から、町の脱炭素戦略について再検討すべきではないか

【答弁】 導入検討中の設備を優先し、脱炭素を通じた地域課題の解決と、再エネ電力の地産地消が両立できるよう協議・検討を重ねていく。

**問** 本町における再エネ活用について、現在までに1億円超の予算を投入し、基礎調査や計画策定を行ってきた。この結果を最大限活用できる「脱炭素先行地域」に選定されなかったことについて、しっかりとした要因分析とまちづくりの方向性を検討しなければならない。町は既にカーボンニュートラルを達成しているが、今後も脱炭素事業を推進していく意義は何か。

**答** 河野町長 各種調査の結果、町の現状に適した再エネ導入策が明確になった。未利用材等の木質バイオマスを最大限活用することが持続可能な森林経営に寄与し、林業振興による地域経済の活性化につながる好循環を生むと考えており、今後のまちづくりにおいて重要なテーマと認識している。

**問** 地域脱炭素は手段であり、その目的は地域課題の解決だ。解決すべき課題は何だと捉えているか。

**答** 河野町長 林業が主産業である一方、担い手が不足している。また、豪雨災害の拡大防止のためにも、林地残材の搬出は有効であり、その課題を同時解決する手段として、スピード感を持って取り組みたい。

**問** 今後も風力発電や小水力発電への参画を目指し、また木質バイオマス発電も含め、発電電力を全量売電する方針の転換はないのか。

**答** まちづくり戦略課長 木質バイオマス発電の導入は、高率な交付金を活用するよりも、固定価格買取制度を活用したほうが安定経営につながる。その実現に向け、関係団体と協議している。風力発電や小水力発電は、民間事業者が自らの資金による導入を期待している。

**問** 脱炭素事業に取り組む意義が産業振興や町民福祉の向上ならば、町外資本に頼った大規模施設を造り、そこで生産したものを町外に流出させるのではなく、町の

現状に合った、地区単位等の小規模分散型のエネルギー源としての活用を目指すべきだ。人口推計から考えると、いずれは行政サービスやインフラの集約、居住地のコンパクト化を検討しなければならぬかもしれない。これらは大きな地域課題であり、その解決のために脱炭素事業を活用するという観点で考えていく必要があると思うが、連動して検討しているか。

**答** まちづくり戦略課長 脱炭素に向けたまちづくり専門委員会に関係各課がオブザーバーとして参加し、町職員で組織する脱炭素先行地域に向けたプロジェクトチームを設置し連携してきた。先行地域の計画は、居住誘導区域を重点的に進めるものとしており、コンパクト化という視点は非常に重要と考えている。

**問** カーボンクレジット取引のような資源の切り売りでは町の持続的発展は見込めない。売電して利益を追求するのではなく、まちづく

り全体を通して考えるべきだ。必要な分野に投資し、持続可能な事業を構築することが、未来に向けて希望が持てる、選ばれるまちづくりにつながるかと考える。今一度、地域エネルギーの地産地消の仕組みづくりの観点から、脱炭素戦略について再検討すべきではないか。

**答** 河野町長 現在、木質バイオマス発電設備の導入に向けた協議を進めている。発電電力は固定価格買取制度を活用した売電となる見込みだが、再生可能エネルギー電気特定卸供給を活用することで再エネ電力の地産地消が可能になり、その仕組みづくりを検討している。また、発生する熱エネルギーが年間を通じて活用できるか否かが、今後の重要な判断材料。導入を検討している設備を優先事項としながら、脱炭素を通じた地域課題の解決と、再エネ電力の地産地消が両立できるように、丁寧な協議・検討を重ねていきたい。



①南海トラフ地震、豪雨災害等に対する町の災害対策は  
②上黒岩岩陰遺跡の保存・埋蔵文化センター設置については



高橋末廣議員

**【答弁】** ①地域防災計画を策定。指定避難所の整備等継続した対策を講じている。  
②日本屈指の縄文遺跡であり、適切な保存活用が必要と認識。専門家の意見を聞き方向性を探る。

災害対策について

**問** いつ起きても不思議はない南海トラフ地震、台風・線状降水帯による豪雨災害に対する防災・減災対策、さらに避難所の設置など、町の災害対策について伺う。

**答** 河野町長

県の地震被害想定調査・町の被害想定に基づき地域防災計画を策定、さらに指定避難所の整備等継続した対策を講じている。

**問** 能登半島の災害では災害死者数を関連死者数

が上回った。災害を生き延びても、避難所生活で命を失う悲しい事実があるが。

**答** 総務課長

町内に46カ所避難所を指定、自主避難所もある。

**問** 台風10号の際は固定の避難所でない所が指定

された。エアコンの整備等を急ぎ、変わらない避難所を設置されたい。災害被害者本人に聞くと、「まず水が一番大事」と言う。水対策は。

**答** 総務課長

町内にペットボトル1万5000本、手動式の浄水器5台を設置し飲み水を確保済み。

**問** 水は飲み水だけではなく、炊事・洗濯・風呂・トイレなどあらゆるところで

必要になる。井戸はまだまだ残っている所もある。調査して利用しては。

**答** 総務課長

井戸水は大変有効かと思われる。調査して対応したい。

**問** 水の次に大切な食料については。

**答** 総務課長

町内にごはん類が4000食、おかず類2000食、その他粉ミルクを常備している。

**問** 食料調達のため、町内の各店舗と協定は。

**答** 総務課長  
全てではないが、店舗と災害協定を結んでいる。

**問** トイレは。

**答** 総務課長

簡易シートトイレ・自動式簡易トイレを整備。今後は移動式トイレ等も導入の方向。

**問** 避難所のプライバシー保護、衣料品、交通対策等の充実を。

**答** 総務課長

順次整備を進めていきたいが、共助のご協力も。

**上黒岩岩陰遺跡の保存・埋蔵文化センター設置**

**問** 上黒岩岩陰遺跡は1961年(昭和36年)に発見。以来5次にわたり発掘調査され、縄文草創期の人骨・押型紋土器(最古の土器片)・線刻女性像などを次々と発掘。世界から注目され、研究報告書も刊行。60数年経過した埋蔵文化センターも美川改善センターに計画されていたにも関わらず、最近の進展が見えない。今後の方針は。

**答** 河野町長

上黒岩岩陰遺跡は日本屈指の縄文遺跡であり、適切な保存活用が必要と認識。平成28年

には「女神の里帰りプロジェクト」を立ち上げ埋蔵文化センターの整備を検討したが、諸般の情勢もあり進んでない。今後改めて保存活用についての方向性を検討したい。

**問** もう少し具体的に。

**答** 住野教育長

教育委員会内部の体制を整備し、専門家の意見を伺い方向を探りたい。

**問** 遺跡の研究者は「いざれ世界遺産に」と口にされた。もう一度しっかりと具体的に進めていただきたい。

**答** 住野教育長

補助金・ふるさと納税等資金確保に取り組み、進めていきたい。

**問** 実現に課題や壁があるならそれを取り除くのも理事者の責任。

**答** 河野町長

県とのすり合わせ、国との協議、内部体制を整えしっかりと検討する。





大野良子議員

①保険証の新規発行終了後の町の対応は  
②学校給食無償化についての町の考えは

【答弁】①マイナ保険証の取得有無にかかわらず、切れ目なく医療を受けられるようサポートする。  
②学校給食法を根拠に無償化しないわけではない。より良い学校運営のために調査研究を行っていく。

保険証の新規発行終了

**問** 広報久万高原11月号に保険証の新規発行終了の記事が書かれていた。町の対応をお聞ぎする。

**答** 河野町長

お持ちの保険証は7月末の有効期限まで使える。7月末までに保険証内容の変更や紛失、破損した場合、国民健康保険でマイナ保険証を保有しない方には資格確認書を交付する。12月2日以後の取り扱いは健康保険証郵送時にお知らせとチラシを配布。広報誌、ホームページでも周知する。

**問** マイナンバーカードの取得は任意か。

**答** 住民課長

マイナンバーカードの取得は任意だ。取得は任意だということとを住民にどのように伝えたか。

**答** 住民課長

ホームページで周知。住民の皆様との問い合わせには申請意

志を確認し対応する。

**問** マイナ保険証を持っていても使えないという人に資格確認書を交付することはできないか。

**答** 住民課長

7月以降はマイナ保険証所有者には資格確認書は交付されない。紙の保険証の方がよいと思われた方は、マイナ保険証の登録を解除して資格確認書の発行申請をしてほしい。

**問** マイナ保険証の場合、目が見えにくい方、手に障がいがある方、認知機能が低下して暗証番号が覚えられない方、施設に入所されている方、寝たきりの方などにどう対応されているか。

**答** 住民課長

担当の方がサポートし、自宅や施設にも出向いている。

**答** 町立病院事務長

使用方法がわかりにくい人には係員が対応している。

**問** 自分の意志でマイナンバーカードを取得しない人もいる。安心して医療が

受け続けられるように資格確認書を続けて発行すべきと考えるが、どうか。

**答** 住民課長

切れ目なく医療が受けられるよう対応したい。

学校給食無償化

**問** 子育ての一番の困りごととは教育費が高いことだ。全国的に給食費の無償化が広がっており、県内でも実施する自治体が出てきた。町長として学校給食費無償化をどのように考えておられるかお聞ぎする。

**答** 河野町長

学校給食法に基づいて材料代（給食費）約3000万円は保護者教職員負担、施設運営費7000万円は町が負担している。また、経済的理由で65名は町が全額補助、特別支援学級生に半額補助をしている。本町では、負担原則の観点から保護者に相応の負担をいただいている。

**問** 学校給食法には材料費は保護者負担と書かれ

ているが、事務次官通達やその後の国会論戦の結果、自治体の判断で給食費の全額補助が実施できるようになった。自治体としての無償化は法令違反ではないと考えるがどう思われるか。

**答** 教育委員会事務局長

法令を根拠に給食費無償化を行わないということではない。新たな施策がどうとれるか検討する必要がある。

**問** 給食費無償化にかかる経費は久万高原町では3000万円と聞いている。実施自治体では当初予算の1%前後で実施していると聞くので、久万高原町でやろうと思えば充分実施できる。実施できれば子ども、保護者、自治体にとってもよい結果になると思うが、どうか。

**答** 住野教育長

給食費無償化のメリットは理解できる。何を優先させ、何に費用をかけるべきか調査研究を行い、よりよい学校運営に努めたい。

QRコード



11月20日からの3日間、石川県中能登町、福井県池田町において、視察研修を行いました。

中能登町では能登半島地震における災害対応について視察しました。

能登半島の付け根にある中能登町は、震度6弱の揺れに見舞われ、復興には10年の歳月を要するという甚大な被害を受けるものの、輪島市、珠洲市等に比べると比較的被害は少なく、各被災地への救援の拠点となりました。

町民の避難・災害対応に加え、近隣の市町からの避難者対応、自衛隊をはじめ緊急援助隊等の人員派遣の拠点、また膨大な救援物資の集積、発送拠点となったとのことでした。

「備え」として、  
 ともかく飲み水、トイレ、食料が大事。  
 長引けば、洗濯、お風呂、生活用水も必要となる。「つながり」として、日頃のおつきあい、災害時相互協定の締結、思いやりと心のバリアフリーが大事など、



被災家屋の撤去作業中の様子



中能登町での災害対応の研修



中能登町議会議長を通じての支援金の贈呈

貴重な体験談・教訓を聞くことができ大変参考になりました。

木を生かしたまちづくりの取り組みについて池田町を視察しました。

人口2400人、予算規模40億円の岐阜県境にある、中山間の町でした。

合併しない選択をしてから様々な改革に取り組み、若年女性比率の目標を定め、推移を検証しながら対策を上書きしていくなど、人口減少や産業の縮小に積極的に取り組んでいました。

子どもの年齢別に木をふんだんに使った専用施設を2か所有し、木工体験が楽しめる「ウッドラボ池田」。家族連れ等のグループで賑わう日本最大級の「メガジップライン」の2施設を視察しました。

町に無いものを求めるのではなく、有るものを少ない投資で商品化するなど、小さな町だからと諦めることなく、柔軟な発想と良い意味での開き直りにより、挑戦している姿にたくましさ、可能性を感じた視察になりました。



樹上のアスレチック体験中の観光客



子どもの遊びハウス(地元材を使用)



町民だれでも利用可能な木材加工施設

## 閉会中の主な議会活動

●9月議会後から12月議会前までの主な活動です。

- 10月3・4日 四国土砂防災ネットワーク  
議員連盟中央要望（東京都）  
高橋末廣議員出席
- 4日 議定会報特別委員会
- 7・8日 決算特別委員会
- 11日 議定会報特別委員会
- 15・16日 決算特別委員会
- 21日 全員協議会
- 22日 議定会報特別委員会
- 31日 県町村議会議員研修会（高松市）  
全議員出席
- 11月5日 決算特別委員会
- 7日 臨時議会運営委員会
- 8日 予算に関する特別委員会
- 12・13日 町村議会議長全国大会（東京都）  
議長出席
- 19日 合同専門委員会
- 20・22日 産業建設常任委員会視察研修（石川県・福井県）
- 25日 臨時議会運営委員会
- 12月3日 議会運営委員会
- デジタル推進特別委員会

## まちの未来が見える・聞ける

### 議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

12月定例会の傍聴者は6人でした。  
（町職員・記者を除く）

## 《3月定例議会の予定》

- 4日 開会  
一般質問
- 5日 議案審議（質疑）
- 6日 総務文教厚生  
常任委員会（審査）
- 7日 産業建設  
常任委員会（審査）
- 14日 本会議・閉会

## おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議定会報特別委員会」  
にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」  
に掲載する季節行事や風景写真など  
も募集しています。

左記アドレスへ送付してください。



## 皆様の ご意見・お声を お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局  
gikai@kumakogen.jp

### ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ  
つながります。



## 編集後記

議会だよりは、会報特別委員会の6名が制作しておりますが、3月で任期が終了し、現在の委員での発行は今年が最後となります。昨年9月議会から、インターネットを通じての議会中継の動画配信も始まり、これからの議会中の情報発信は、「議会だより」と「ネット動画配信」の二本立てとなっています。

それを踏まえて、これらの議会だよりをどうしていくのか。読んでいただく町民の皆様の目線に立って検討していくことが重要と考えます。

どんな内容でも構いませんので、皆様のご意見、ご要望をお聞かせください。

（森 博）